

令和 2 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち						
施策 No.	11	施策名	災害に強いまちの形成						
主管課名	建設課								
関係課名	農林水産課、都市計画課、上下水道課、財政課、総務課								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> ・風水害による被害を未然に防止するための河川、排水路や土砂災害防止施設などが整備されています。 ・地震による被害を未然に防止するための公共施設などの耐震化が進んでいます。 								
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域等への期待 など	市 民 事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・施設や危険箇所などの見回りを行い、異常を発見したら連絡します。 ・建物の耐震化に努めます。 							
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備に係る計画立案、事業実施、維持管理を行います。 ・住まいの耐震化に関する相談や情報提供を行います。 							
	そ の 他 (地 域)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみで、身近な川や排水路などの除草や土砂さらいを行います。 							
施策を実行する うえで基本となる 事業	基本事業①	浸水対策の強化							
	基本事業②	山地崩壊対策等の強化							
	基本事業③	耐震化の推進							
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	元年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	16 (16)	14 (14)	13 (13)	14 (14)	14 (14)	14 (14)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	5 (5)	5 (5)	5 (5)	6 (6)	6 (6)	6 (6)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	5 (5)	3 (3)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	861,284	242,562	367,582	365,104	165,721	170,245
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	93,186	104,629	284,504	309,264	104,075	74,389
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	627,443	81,630	82,478	50,740	21,018	16,198
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	140,655	56,303	600	5,100	40,628	79,658
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	57	48	48	43	42	40	
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	17,740	12,940	13,420	11,820	11,340	10,420	
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	74,171	53,196	54,042	47,422	49,374	46,181	
F. トータルコスト（B+E）		千円	935,455	295,758	421,624	412,526	215,095	216,426	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式：B/人口）		円	19,959	5,680	8,682	8,666	3,977	4,130
	同 上		円	1,719	1,246	1,276	1,126	1,185	1,120
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	1,719	1,246	1,276	1,126	1,185	1,120
	同 上		円	21,678	6,925	9,958	9,791	5,162	5,250
	I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円	21,678	6,925	9,958	9,791	5,162	5,250
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策 No.	11	施策名	災害に強いまちの形成
基本事業名	①浸水対策の強化		
基本事業の目的(意図)	浸水被害や、高波被害などから市民の生命と財産を守るための雨水幹線、小河川(排水路)や海岸保全施設が整備されています。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【河川維持事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小河川、排水路46箇所の改修等を行うとともに、排水路や側溝等6箇所に堆積した土砂等を浚渫しました。 <p>【河川関係同盟会事務局事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 富山県に対して、二級河川 片貝川、布施川の河川改修、鴨川放水路整備及び魚津海岸の護岸改修の事業促進について、要望しました。 <p>【雨水幹線築造工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> こうなぎ川1号雨水幹線の整備(L=15m)、村木雨水幹線の実施設計を実施しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
雨水幹線整備率	%	42.3	43.7	44.1	45.0 44.6	45.9 44.6	68.9 67.1	69.8 67.8	70.7 68.2
小河川・排水路改修済延長(累計)【H30年 目標値見直し】	km	6.95	7.84	8.20	7.88 8.58	7.89 8.85	8.95 8.96	9.05 9.49	9.15 9.86

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 河川維持事業	15,000,000	13,446,180	1,553,820	A	建設課
2	一般会計	河川管理事業	2,599,000	1,500,167	1,098,833	-	建設課
3	予算なし	河川関係同盟会事務局事務	0	0	0	-	建設課
4	予算なし	水防計画策定事業	0	0	0	-	建設課
5	魚津市下水道事業会計	○ 雨水幹線整備事業	61,000,000	58,570,600	2,429,400	A	上下水道課
6	魚津市下水道事業会計	○ 雨水幹線維持管理事業	1,000,000	871,640	128,360	A	上下水道課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			79,599,000	74,388,587	5,210,413		

基本事業概要シート②

施策 No.	11	施策名	災害に強いまちの形成
基本事業名	②山地崩壊対策等の強化		
基本事業の目的(意図)	土砂災害から市民の生命と財産を守るために砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策施設などが整備され、安全・安心な暮らしが確保されています。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【県単独治山事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治山工事(2件)を計画し、工事は令和3年度に繰り越しました。 <p>【農林業施設災害応急措置作業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設7箇所と林道15箇所において、崩土除去や路肩復旧等の作業を実施しました。 <p>【農林業施設災害復旧事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年6、7月の豪雨により被災した農地2箇所については、国の災害査定を受け、復旧工事の発注を行いました。また、令和元年度災害による農地4箇所、農業用水路3箇所の復旧工事が完了しました。 <p>【急傾斜地崩壊対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県に対して、砂防改良、地すべり対策及び急傾斜地崩壊対策の事業促進について要望しました。 ・急傾斜地崩壊対策事業(東蔵地区)の実施設計を行いました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
土砂災害警戒区域整備箇所数 ※平成29年度末現在:247箇所	箇所	131	136	137	141 138	143 138	145 139	148 139	150 139

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 県単独治山事業	10,017,000	0	10,017,000	A	農林水産課
2	一般会計	農林業施設災害応急措置作業	9,000,000	8,830,960	169,040	-	農林水産課
3	一般会計	農林業施設災害復旧事業	26,231,000	2,275,200	23,955,800	-	農林水産課
4	予算なし	○ 県営治山事業	0	0	0	A	農林水産課
5	一般会計	土木災害復旧事業	10,002,000	0	10,002,000	-	建設課
6	一般会計	○ 急傾斜地崩壊対策事業	5,091,900	5,091,900	0	A	建設課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			60,341,900	16,198,060	44,143,840		

基本事業概要シート③

施策 No.	11	施策名	災害に強いまちの形成
基本事業名	③耐震化の推進		
基本事業の目的(意図)	多くの市民が利用する施設やライフラインなどが耐震化されていることにより、安全・安心な暮らしが確保されています。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【橋梁耐震化事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存橋梁の調査・点検(35橋)を実施しました。 <p>【木造住宅耐震改修支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人の木造住宅について、耐震化率の低い市街地(文化町)に支援制度の案内文を配布しました。 <p>【増補改良事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活基盤施設耐震化等交付金事業(国庫補助事業)を活用し、基幹管路529m(送水管143m、配水管386m)を耐震管に更新しました。 ・老朽管767mの更新を行いました。 <p>【拡張事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県道宇奈月大沢野線の新設にあわせて配水管181mを布設しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
橋梁の耐震化率(橋長15m以上の市道橋49橋)	%	7.7	64.1	64.1	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4
					71.4	71.4	71.4	71.4	71.4
水道管耐震化率(再掲)	%	10.4	12.9	13.5	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0
					14.1	14.7	15.5	15.9	16.3
基幹管路(導水管、送水管、配水本管)の耐震化率 (追加指標 再掲)	%	—	2.1	2.5	—	—	12.5	16.2	20.1
					2.5	7.2	13.1	15.2	17.8

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 橋梁改修事業	106,468,200	79,658,200	26,810,000	A	建設課
2	一般会計	○ 木造住宅耐震改修支援事業	3,000,000	0	3,000,000	A	都市計画課
3	水道企業会計(資本的支出)	○ 増補改良事業(施策17①再掲)	(299,101,000)	(296,869,100)	(2,231,900)	A	上下水道課
4	水道企業会計(資本的支出)	○ 拡張事業(施策17①再掲)	(70,000,000)	(39,259,000)	(30,741,000)	B	上下水道課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			109,468,200	79,658,200	29,810,000		

施策 No.	11	施策名	災害に強いまちの形成
令和2年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①浸水対策の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆小河川・排水路の改修は、溢水箇所、老朽箇所を中心に実施し、目標値を達成しています。 ◆雨水幹線整備は、上村木雨水調整池が平成31年3月に完成したことやこうなぎ川1号雨水幹線及び村木雨水幹線の整備が進捗したことから雨水幹線整備率が向上しました。 ◆近年の異常気象に伴うゲリラ豪雨が多発しています。このため、毎年全国において、河川の氾濫により多くの被害が発生しています。本市においても、平成26年7月19日・20日には、これまでに経験したことのない豪雨により、甚大な浸水被害が発生しており、自然災害に対する市民の関心は非常に高くなっています。 <p>【②山地崩壊対策等の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆近年は異常気象に伴うゲリラ豪雨が多発しています。このため、毎年全国において、土砂災害が発生し多くの被害が発生しています。本市においても、平成26年7月19日・20日には、これまでに経験したことのない豪雨により、甚大な土砂災害が発生しており、自然災害に対する市民の関心は非常に高くなっています。 <p>【③耐震化の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆橋梁の調査・点検を計画的に進めております。 ◆生活基盤施設耐震化等交付金事業(国庫補助事業)を活用して基幹管路529mを耐震管に更新したことにより、基幹管路(導水管、送水管、配水本管)の耐震化率は、前年度比2.6ポイント増の17.8%と向上しましたが、県内10市の中では下位にあります。 		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
<p>【①浸水対策の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <河川維持事業> ◆市街地の溢水箇所や老朽化解消のため、46箇所の排水路改修を行いました。また、排水路や側溝等6箇所の堆積した土砂等を浚渫し、溢水防止を行いました。 <雨水幹線整備事業> ◆こうなぎ川排水区(経田地区)の浸水被害を解消するため、こうなぎ川1号雨水幹線の整備を実施しました。村木排水区の浸水被害を解消するため、雨水幹線整備工事に係る実施設計を実施しました。 <p>【②山地崩壊対策等の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <県単独治山事業> ◆上野地内、黒谷地内で治山工事(2件)を計画し、上野地内は発注し、黒谷地内は他事業と調整を図るため繰越しました。 <農林業施設災害応急措置作業> ◆農業用施設7箇所と林道15箇所において、崩土除去や路肩復旧等の作業を実施しました <農林業施設災害復旧事業> ◆令和元年度の繰越しによる農地4箇所、農業用水路3箇所の復旧工事が完了しました。 ◆令和2年6、7月の豪雨により被災した農地2箇所については、国の災害査定を受け、復旧工事の発注を行いました。 <急傾斜地崩壊対策事業> ◆急傾斜地崩壊対策事業(東蔵)の実施設計を実施しました。 <p>【③耐震化の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <橋梁改修事業> ◆既設橋梁の調査・点検(35橋)を実施しました。 <木造住宅耐震改修支援事業> ◆個人の木造住宅について、耐震化率の低い市街地(文化町)に支援制度の案内文を配布するなど周知に努めました。 <増補改良事業> ◆上水道は、生活基盤施設耐震化等交付金事業(国庫補助事業)を活用して基幹管路529m(送水管143m、配水管386m)を耐震管に更新しました。また、老朽管の更新、拡張事業に併せて耐震化を図りました。 			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①浸水対策の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市街地の排水路について、溢水箇所の整備、対策を重点的に進めます。また、緊急浸水対策計画に基づき、河川管理者等へ浸水対策の促進を働きかけます。 ◆こうなぎ川1号雨水幹線及び村木雨水幹線は、令和3年度も継続して整備を進めます。 ◆出前講座等において新たな洪水ハザードマップの説明をし、中身の周知と、マイタイムラインへの活用等の啓発を図ります。 <p>【②山地崩壊対策等の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ソフト面では防災関係機関相互に危険箇所の情報共有を行います。また、県に対して、山地崩壊対策に関する事業の促進を働きかけます。 ◆令和2年度の豪雨により被害が発生して復旧工事が完了しなかった農地2箇所、令和3年度で完了、被害箇所の復旧を進めます。 ◆東蔵地区では、急傾斜地崩壊対策について対策工事を進めます。 <p>【③耐震化の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆平成30年度に更新した市道橋の長寿命化修繕計画により、計画的に長寿命化を進めます。 ◆個人の木造住宅耐震改修について、耐震化がなされていない市街地を中心に案内文を配布するなど周知に努め、耐震改修に繋がる取り組みを進めます。 ◆水道施設について、生活基盤施設耐震化等交付金事業(国庫補助事業)を活用し、継続して基幹管路の耐震化を進めます。 			